

平成23年度区長会議にご出席を賜りまして誠にありがとうございます。

また年間を通して大変なご苦勞をお願いすることになりますけれども、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

議員の皆様にも大変お忙しい中をご臨席を賜りまして誠にありがとうございます。お礼を申し上げます。

まず、はじめに先月3月11日午後2時46分に発災した「東日本大震災」においては、昨日(4/27)午後4時現在で、亡くなられた方が1万4,517人、行方不明の方が1万1,432人という未曾有の犠牲を伴いました。亡くなられた方々のご冥福を心より深くお祈り申し上げます。

哲学者の内山節(うちやまたかし)氏は、「十分な追悼をせず未来を語ることに、ためらいを感ずる」と述べております。そして「家族全員が亡くなり、誰にも送ってもらえない方もおられる。復興を語る前に今一度みんなで全ての亡くなった命を追悼し、思いを共有したい」と述べておられます。罹災をされました全ての方々に、衷心よりお見舞いを申し上げます。

救援物資につきましては、発災直後から多くの町民の皆様のご協力をいただき、心からお礼を申し上げます。また、義援金でございますが、第1次として4月25日に523万8,735円を山梨県町村会を通して振込みをさせていただきました。主な義援金をいただいたところをご紹介しますと、「JA西八代年金友の会」200万円、「JA西八代生産部会」23万円、「六郷地区の文京区全戸」11万2,000円、「役場全職員」143万5,000円、などでございます。現在も、義援金につきましてはお寄せをいただいておりますので、この後、第2次ということでお届けをさせていただきます。

また、現在市川三郷町に避難をされている方でございますが、福島県南相馬市、郡山市、宮城県気仙沼市から5世帯12人が避難をされております。新たな避難者の受入れ準備についても、全国町村会を通して山梨県町村会に依頼があり、本町においても、いつでも受け入れができるような体制を整えております。

今現在は新たなご希望は頂いておりませんが、三珠地区、市川地区、六郷地区の、いずれも畳のあるお部屋でプライバシーが守れるような体制を整えております。

それから被災地への人的支援であります。被災地の多くの自治体が自治体機能を失い、被災地の中には役場ごと津波によって流された地域もあり、全国に自治体職員の派遣を要請されております。本町でも現地に行って応援したいという職員が多数おりますので、要請があり次第チームを組んで派遣できる体制を整えております。現在は、厚生労働省と山

梨県福祉保健部を通して、県の町村会に保健師の派遣の要請がありました。本町の保健師も、連休明けの5月9日から6月14日まで1週間交代で派遣することになっております。

また私が代表理事、消防担当業務理事をさせて頂いております「峡南広域行政組合峡南消防本部」では、3月11日の震災した夜、緊急消防救助隊を編成し現地へ出動し翌朝には任務につきました。この救助隊は3月24日まで第1次隊から第7次隊まで派遣をいたしました。宮城県岩沼市、それから宮城県気仙沼市を中心に、救出活動とご遺体の収容の任務にあたりました。救助隊員の、本当に強い使命感とご労苦に感謝しております。

町の政策の関係では、まず第一に「財政の健全化」を掲げております。

平成22年度はこの3月31日をもって終了しましたが、平成23年9月定例会（決算議会）においてご承認を頂くこととなりますので平成21年度決算の報告をさせていただきます。自治体の財政が健全化しているかどうかを判断する指標が4つあります。まず実質赤字比率であります。5億3,954万円の黒字でございました。それから、連結実質赤字比率も、7億3,578万円の黒字であります。次に実質公債費比率であります。15.1%であります。この数値が18%を超えますと、自治体の公債費負担適正化計画を提出しなければ起債ができない、許可されないということになります。更に25%を超えますと起債が制限されてしまいます。本町の場合、合併した翌年、平成18年度が18.3%と18%を超えてしまいましたので、公債費負担適正化計画を作成しまして対応したところでございます。その結果、平成19年度は17.6%、平成20年度が17.2%、平成21年度が15.1%、そして平成22年度この3月末での決算が概ね14.0~14.1%まで下がってきております。

続いて合併特例について申し上げたいと思います。本町は平成17年10月1日に3町が合併して市川三郷町が誕生しました。交付税交付金につきましては、平成18年度から平成27年度までの10年間は合併特例法で保護されますが、平成28年度から交付税交付金の算定換えが行われ、合併に伴う割増額が減額されてきます。平成28年度が90%、平成29年度が70%、平成30年度が50%、平成31年度が30%、平成32年度が10%、平成33年度が0%ということで、概ね7億9,900万円、約8億ないし最大値で10億円くらいは交付税交付金が減額されます。現在は、そのことを見据えて、財政健全化のために取り組んでいるところでございます。

それから最後になりますが、自治体を選ばれる時代になってきているということでもあります。これは東京法令出版：牧瀬稔（まきせみのる）氏の書いた本に「選ばれる自治体の条件」がありますが、この中で「住民は自分の選好を満足させてくれる自治体には住むこと

を望むが満たしてくれない自治体からは離れていく」とあります。教育、医療、福祉あるいは子育て支援、雇用の創出、住宅あるいは、安全安心などなくしては、皆様に選んで頂けないと思っております。

国勢調査の結果、2005年（平成17年度）と2010年（平成22年度）5年間の比較で峡南5町のご報告申し上げますと、市川三郷町は5年間で826人、減少率は4.6%でありましたが、峡南5町の中では市川三郷町の減少率が一番低くなっております。主な減り方が鈍ってきている理由には、三珠地区の人口が横ばい、もしくはやや増えているという状況がございます。この峡南5町で5年間に5,379人減っており、旧三珠町の人口が4,000人強でございましたから、単純に考えると旧三珠町より大きな町が5年間で無くなったのと同じでございます。山梨県27市町村の中で増えているところは昭和町がもっとも増えております。それから南アルプス市、郡内の方では富士河口湖町、鳴沢村、それから忍野村でございます。何とか人口減少対策を含めて町づくりにしっかり取り組んでいく所存でございます。

以上、本日この区長会議にお忙しい中ご出席を頂きましたことにお礼を申し上げまして、ご挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございます。